

職業実践専門課程として認定する専修学校の専門課程の推薦について

文 部 科 学 大 臣 殿

令和元年8月31日

下記の専修学校の専門課程を職業実践専門課程として認定する課程として推薦します。

記

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																									
東京服飾専門学校		昭和26年9月27日		野間 憲治		〒170-0002 東京都豊島区巣鴨1-19-7 (電話) 03-3946-7321																									
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																									
学校法人池田学園		昭和51年9月10日		野間 憲治		〒170-0002 東京都豊島区巣鴨1-19-7 (電話) 03-3946-7321																									
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																										
服飾・家政	服飾専門課程	アパレル技能科 テクニカルコース		平成22年文部省 告示第7号	—																										
学科の目的	学校教育法に基づき、高度な専門知識と技能習得をとおして創造性豊かで人格的にも優れた人材を育成し、ファッション業界先般、服飾繊維産業界の発展に貢献。																														
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																								
2	昼間	1840	217.5	0	811	0	811.5																								
単位時間																															
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内数)		専任教員数																									
100人		89人		0人		11人																									
兼任教員数		総教員数																													
3人		14人																													
学期制度	■前期 (4/6～7/17) ■後期Ⅰ (9/1～11/30) ■後期Ⅱ (12/1～3/13)			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 作品課題評価・筆記試験・実技試験・出席率																										
長期休み	■夏期 (7/18～8/31) ■冬期 (12/26～1/11) ■春期 (3/15～4/9)			卒業・進級 条件	・各授業単位時間数の充足 ・規定以上の成績評価点																										
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 本人連絡、個人面談 長期休暇期間補習・補講			課外活動	■課外活動の種類 現場・企業研修・インターンシップ 部活・サークル活動 ■サークル活動: 有																										
就職等の 状況	■主な就職先、業界等(令和元年度卒業生) ■就職指導内容 就職ガイダンス授業を1年次より行い、毎回企業人事、OB・OGを招いての講演会や合同説明会への参加を行っている。またアウトソーシングで、人材教育トレーナーを招いての採用試験準備もしている。 ■卒業生数 : 18 人 ■就職希望者数 : 10 人 ■就職者数 : 10 人 ■就職率 : 100 % ■卒業生に占める就職者の割合 : 56 % ■その他 (令和元年度卒業生に関する 令和2年5月1日時点の情報)			主な学修成果 (資格・検定等)	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業生に関する令和2年5月1日時点の情報) <table><tr><td>資格・検定名</td><td>種別</td><td>受験者数</td><td>合格者数</td></tr><tr><td>パターンメイキング検定3級</td><td>③</td><td>1人</td><td>1人</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等			資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	パターンメイキング検定3級	③	1人	1人																
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																												
パターンメイキング検定3級	③	1人	1人																												
中途退学 の現状	■中途退学者 6 平成31年4月1日時点において、在学者62名(平成31年4月1日入学者を含む) 令和2年3月31日時点において、在学者55名(令和2年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 (例)学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 体調不良、一身上の都合、進路変更等 ■中退防止・中退者支援のための取組 (例)カウンセリング・再入学・転科の実施等 学生相談、随時転科、転科コース変更制度。再入学制度によるフォローアップ			■中退率 10 %																											
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 推薦入学者には、特典として後期授業料から10万円免除(但し、前期総合成績がクラス平均点以上、1科目の出席が前期授業日数の65%以上の者) ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																														
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																														
当該学科の ホームページ URL	https://www.tfac.ac.jp/course_post/アパレル技能科テクニカルコース/																														

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

本校での教育理念にもとづいて、就学目的、習得技術目標に合わせたカリキュラムの検討と作成を目指し、とくに企業との連携科目においての連携内容について企業委員の協力と助言をいただき、実際の仕事を反映し体験する実習・演習を実施や業界の動向を踏まえた授業内容の作成、学生の就職準備などに役立てている。

とくに産学連携による実践的な授業においては、授業をご担当いただいた企業の担当者を交えた成績や習得度評価を行っている。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

本校での教育課程編成委員会は学科別授業計画の議決機関である教務部に助言や提言を行う位置付けとして、直結機関として委員会を設置している。教育課程編成委員会は、産学連携強化と充実を図ることを目的として、平成29年度より設置。企業等委員と各科学科長、担当教員により組織している。

教育課程のカリキュラムの編成、実施状況、効果の確認、改善点について、学科関連分野の企業・団体等との連携・協働を高め、業界の動向を踏まえた助言や、実践教育の協力を得るための機関として教育課程編成委員会を置いている。

委員会は、前期修了(7月)と、年度末(3月)開催し、それぞれの回において、カリキュラムの進捗確認と問題点、該当年度の検証や実施結果の反省を行い、翌年度の改善点、習得目標の設定を検討する。

検討結果は教務部において取りまとめられ幹部職員参加の教務会議において全教科とのバランスや連携を図りながら議決項目を定め、改善点や導入項目などの決定事項についてを学科ごとで教科科目編成を行うカリキュラム編成会議において、学科長や上位教職員が中心となり、カリキュラム策定や各教員の作成するシラバスに反映していくことになっている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和元年8月31日現在

名 前	所 属	任期	種別
北 畑 聡	一般社団法人 日本アパレル・ファッション産業協会 理事長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	①
高橋 英一	ソーイングアサヒ株式会社 代表取締役	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	③
太田 えりこ	有限会社ビーシーコスチューム 代表取締役	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	③
山下 節子	池田学園 副校長 アパレル技能科主幹	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	教職員委員
副田 勝久	池田学園 教務主幹	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	教職員委員
大滝 秀一	池田学園 教務 アパレル造形科学科長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	教職員委員
古賀 由紀夫	池田学園 教務 アパレル技能科学科長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	教職員委員
中島 由紀子	池田学園 教務 基礎課程教諭	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	教職員委員
荒井 光	池田学園 教務 基礎課程教諭	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	教職員委員

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (7月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 2018年 7月13日 15:30～17:00

第2回 2019年 3月 8日 15:30～17:00

第3回 2019年 7月12日 15:30～17:00

第4回 2020年 3月26日 10:30～12:30予定

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

平成30年度3月の教育編成委員会において、B.Cコスチューム太田委員より平成29年度の授業計画における、短期の産学連携授業から、さらに踏み込んだ講座や実技実習を行うために授業時間拡大を希望する」の意見を受けて、令和1年度の授業計画においては新たな授業枠を設けて、時間数も大幅に拡大して具体的なモチーフを基にした企画デザインから製作。特殊技術や広い知見機会について充実をはかった。

(別途、以下の資料を提出)

* 教育課程編成委員会等の位置付けに係る諸規程

* 教育課程編成委員会等の規則

* 教育課程編成委員会等の企業等委員の選任理由(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3－1

* 学校又は法人の組織図

* 教育課程編成委員会等の開催記録

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

産学連携での実習・演習授業については、職業意識と基本技術を習得した段階(2年次)において設定し、連携企業においての実務担当者による実際の現場課題をもとにした実習、演習を行う事にしている。企業の現場での実習、演習をとおして実務における単なる体験とならぬように、プロセスの理解や技術の向上について期待している。連携企業による授業の実施においては、評価基準や取得技術などの習熟度向上等において本校教員も授業サポートする体制で行うこととしている。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容 ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記 アパレル技能科においては、将来目標として衣装デザイナーや縫製技術者を設定しており、業界理解や特殊技術の取得において事業内容の適任企業と連携を行なっている。授業における学生個々の評価については、技術の習得状況、提出作品評価を担当教職員との成績会議において聞き取りを行い、10～1の10段階評価の一部として取り入れている。			
(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。			
	科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
	産学連携	衣装造形への知見、企画デザイン力、縫製技術実習	有)ピー・シー・コスチューム
(別途、以下の資料を提出) * 企業等との連携に関する協定書等や講師契約書(本人の同意書及び企業等の承諾書)等			
3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係			
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 アパレル技能科はオーダーメイドでの仕立て、工場での生産技術などの知識と技術を習得を目標とする学科のため、授業では素材知識から服飾技術までを基礎から丁寧に広く指導していくことが必要となる。担当教員には学年ステップに応じた技術指導と専門性が求められる。そのため、とくに2年次の担当は専門的な服飾の先端技術や現状を注視し、各々の知見と技術の向上を目的とした研修を継続的に行っている。専門技術修得のための研修は教務・運営部の計画のもとで外部の企業、業界団体との繋がりにおいて毎年夏季休暇中に計画的に行うようになっている。指導力の向上においては、実務経験のキャリアをもつ教職員や外部講師を招いて、知識や技を伝える研究会を開き、授業としての質の向上においては、模擬授業を行なって授業資料の充実や内容、授業のあり方などを検証など上級職員が指導を行なっている。全ての研修や研究会については学校が費用を負担し、学科に関係する全教職員が内容を共有する仕組みを整えている。また教職員が個別に指導力向上などの目的で自主的に参加する業界関係者講演や勉強会、研修なども全て学校が費用の負担と、業務時間の調整などを積極的に行なっている。これらは職員研修は職務規定に付属する教員研修規定に沿って、教職員の質の向上の為に、校長・理事長をはじめとする上級職員において、所轄の職員へ受けさせる義務がある。			
(2)研修等の実績			
①専攻分野における実務に関する研修等			
研修名「展示会・マーケティング動向視察」(連携企業等:株式会社ジー・ユー 担当者/広報 鎌田) 期間:平成30年6月13日(水) 対象:商品企画授業担当教員 内容:商品トレンド傾向、VMDマーケティング策の視察			
①専攻分野における実務に関する研修等			
研修名「JAFIC 繊維ファッション産業協議会 FASHION HOT Café」(連携企業等:日本アパレル・ファッション産業協会) 期間:平成30年8月24日(金) 対象:入社5年以内教職員、技術指導教職員 内容:株式会社島精機製作所 産業技術研修、見学会			
①専攻分野における実務に関する研修等			
研修名「海外アパレル企業視察」(連携企業等:Airwair International Limited,Vivienne Westwood/株式会社 JTB) 期間:平成30年10月28日(日) ～11月3日(土) 対象:商品企画系授業教員 内容:海外トレンド、マーケティングの視察			
②指導力の修得・向上のための研修等			
研修名「模擬授業・勉強会(アクティブ・ラーニング)」(連携企業等:一般社団法人 日本アパレル・ファッション振興協会) 期間:平成30年8月23日(木) 対象:全教員 内容:講演実習「アパレル・ファッション業界・専門職での就活サポート」			
②指導力の修得・向上のための研修等			
研修名「模擬授業・勉強会(アクティブ・ラーニング)」(連携企業等:衣装デザイナー 米山裕也氏) 期間:平成30年9月21日(金) 対象:全教員 内容:講演・ヒヤリング「衣装業界業界動向」			
②指導力の修得・向上のための研修等			
研修名「模擬授業・勉強会(アクティブ・ラーニング)」(連携企業等:アグー株式会社) 期間:平成30年11月30日(金) 対象:全教員 内容:自己啓発、自己分析セミナー			
(3)研修等の計画			
①専攻分野における実務に関する研修等			
研修名「展示会・マーケティング動向視察」(連携企業等:株式会社ジー・ユー 担当者/広報 鎌田) 期間:令和1年6月6日(木) 対象:商品企画授業担当教員 内容:商品トレンド傾向、カラー、素材展開の視察			
①専攻分野における実務に関する研修等			
研修名「CADトレーニング」(連携企業等:東レ株式会社) 期間:令和1年8月21日(水) 対象:洋裁技術教員 内容:導入CADの更新に伴う 移行トレーニング			
①専攻分野における実務に関する研修等			
研修名「海外アパレル企業視察」(連携企業等:VALAS LosAngeles/株式会社 JTB) 期間:令和1年10月27日(日) ～11月2日(土) 対象:商品企画系授業教員 内容:海外トレンド、マーケティングの視察			

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「講演会（アパレル資材、アパレル技術研究）」（連携企業等：株式会社YKK）

期間：令和1年9月27日（金）

対象：技術授業教員

内容：YKK技術、新商品説明

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「JAFIC 繊維ファッション産業協議会 能力開発セミナー」（連携企業等：日本アパレル・ファッション産業協会）

期間：未定

対象：入社5年以内教職員、技術指導教職員

内容：未定

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「模擬授業・勉強会（アクティブ・ラーニング）」（連携企業等：株式会社b.x.store 山川祐梨絵）

期間：令和1年8月23日（金）

対象：全教員

内容：講演実習「サービスマナーテクニック・教師と生徒のエンゲージメント」

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「模擬授業・勉強会（アクティブ・ラーニング）」（連携企業等：高田実践教育研究所 高田所長）

期間：令和1年10月2日（水）

対象：全教員

内容：「内定を勝ち取る方法」（就職環境、活動支援、就活サポートガイダンスについて）

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「教職員対象各種研修会・セミナー」（連携企業等：東京都専修学校協会）

期間：未定

対象：全教員

内容：未定

（別途、以下の資料を提出）

* 研修等に係る諸規程

* 研修等の実績（推薦年度の前年度における実績）

* 研修等の計画（推薦年度における計画）

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

（1）学校関係者評価の基本方針

本項では平成28年度より、運営部の直下組織として自己評価委員会と並んだ位置付けで学校評価委員会を設置、開催している。

委員会は教務部より上位に位置する自己評価委員会の評価報告をもとに、その透明性と公平性を高める為に学外からの委員を組織して自己点検・自己評価の検証と確認、必要に応じて助言や改善提案を行なっている。

学校評価委員会での結果は運営部で取りまとめ、理事会で報告される。報告後は本校の教育理念や目標と学校評価規定に照らし合わせて運営に反映、公表する運びとなっている。

委員については運営部が学外の関係者から選考し、学校長・理事長の承認を受けて委託を行なっている。

（2）「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
（1）教育理念・目標	<div>A 学校の理念に基づいた教育が行われているか</div> <div>B 学校における職業教育の特色は何か</div> <div>C 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか</div> <div>D 学校の理念・目的・育成・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか</div> <div>E 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか</div>
（2）学校運営	<div>A 目的等に沿った運営方針が策定されているか</div> <div>B 運営方針に沿った事業計画が策定されているか</div> <div>C 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか</div> <div>D 人事、給与に関する規定等は整備されているか</div> <div>E 教務・財務当の組織整備など意思決定システムは整備されているか</div> <div>F 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制は整備されているか</div> <div>G 教育活動に関する情報公開が適切になされているか</div> <div>H 情報システム化等による業務の効率化が図られているか</div>
（3）教育活動	<div>A 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針が策定されているか</div> <div>B 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか</div> <div>C 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか</div> <div>D キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか</div> <div>E 関連分野の企業・関係施設棟や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか</div> <div>F 関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技、実習等）が体系的に位置づけられているか</div> <div>G 授業評価の実施・評価体制はあるか</div> <div>H 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか</div> <div>I 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか</div> <div>J 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか</div> <div>K 人材育成目標の達成に向け、授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか</div> <div>L 関連分野における業界等との連携において、すぐれた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか</div> <div>M 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか</div>
（4）学修成果	<div>A 就職率の向上が図られているか</div> <div>B 資格取得率の向上が図られているか</div> <div>C 退学率の低減が図られているか</div> <div>D 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか</div> <div>E 卒業後のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の改善に活用されているか</div>

(5) 学生支援	A 進路・就職に関する支援体制は整備されているか B 学生相談に関する体制は整備されているか C 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか D 学生の健康管理を担う組織体制はあるか E 課外活動に対する支援体制は整備されているか F 学生の生活環境への支援は行われているか G 保護者と適切に連携しているか H 卒業生への支援体制はあるか I 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか J 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6) 教育環境	A 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか B 校内の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか C 防災に対する体制は整備されているか
(7) 学生の受入れ募集	A 学生募集は、適正に行われているか B 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか C 学納金は妥当なものとなっているか
(8) 財務	A 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか B 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか C 財務について会計監査が適正に行われているか D 財務情報公開の体制整備はできているか
(9) 法令等の遵守	A 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか B 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか C 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか D 自己評価結果を公開しているか
(10) 社会貢献・地域貢献	A 学校の教室資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか B 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか C 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか
(11) 国際交流	A 留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか B 留学生の受入れ・派遣、在籍管理棟において適切な手続き等がとられているか C 留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

平成30年度は平成29年度の第1回「学校関係者評価委員会」での意見を取り入れた方策実施を含む自己点検・評価報告書を資料として、関係教職員も参加した学校関係者評価委員会を開催し、外部評価を実施した。

本校学校関係者評価委員会は、日常からの教育活動、運営計画などの細部にわたって関係職員からの実施改善状況の報告と今後の改題を明確化することを目的とし、次年度以降の教育活動や学校運営の改善に活用するために、外部委員からの助言をいただきながら策を検討し実施していくこととしている。

平成29年度の学校関係者評価委員会は平成29年度3月27日(火)に開催し、幹部職員より自己点検・評価の 取組・評価項目・課題の改善状況の説明、委員長、書記を選任、関係教職員との質疑応答を行った。

平成30年度の委員会は、平成30年9月27日(水)に開催し、委員会開催に先立ち自己点検・評価報告書、学校広報物などを送付し、委員会時には、学校運営全般に渡り活発な意見交換をおこない、お配りした評価表の記入をお願いした。

●30年度の委員会における提言は以下の項目があり、改善を行った。

1. アパレル業界における時局にあったカリキュラムとクラス編成、産学連携教科の拡大と改善。

授業において、教科「アパレルEC企画」をもうけて時局の変化に対応を始める。また産学連携について、年間を通して週に2.5時間の授業時間を確保することで、より現場との密接な授業展開を計る。

2. 学生のモラル、就学意欲の向上。

インターンシップなどにおいて守秘義務などのコンプライアンスの徹底を図り、担当において事前に学生との誓約書を交わすこととした。

3. 学生の技術習得、習熟度の評価方法についての公平性維持。

とくに技術系科目については複数の指導教員による評価を行えるように機会を作り、また教科内での教員ミーティングを日頃から行うように指導していく。

4. 各種検定への受験者支援。

検定試験については全員受験とはいかないため、学費ない負担は今後の課題とするが、放課後や長期休暇中での検定対策集中講座を設けて合格率をあげることで再受験の負担軽減を計る。

5. 学生の健康管理、健康診断の実施。

就職活動において、必要となる健康診断の実施は診療所との関係強化をはかる。また怪我などの救命救急講習会などを誘致していくこととする。

6. 学校の施設開放、公開講座などの地域、社会貢献の機会拡大。

中高等学校よりの職業体験などの受け入れを引き続き行っていく。

いただいた意見と評価については運営部から経営幹部、理事会へ報告され検討のうえ改善目標とされ。運営部・事務により実施をはかる。

カリキュラムやクラス運営などに関わるご意見については教務部から各学科長、教職員へ共有されカリキュラム編成、シラバス改善へ活用される。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和元年8月31日現在

名 前	所 属	任期	種別
北畑 聡	一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会 理事長	平成31年4月1日～令和2年3月31日	関連業界委員
浜浦 章雄	日暮里繊維組合 理事 (株)エレガンス 代表取締役	平成31年4月1日～令和2年3月31日	企業等委員
池田 竹谷	(株)オルウェイズ	平成31年4月1日～令和2年3月31日	関連業界委員
山下 敏秀	(株)たかくら新産業	平成31年4月1日～令和2年3月31日	企業等委員
若林 由美	高知大学	平成31年4月1日～令和2年3月31日	教育関係
若林 京子	保谷中学校	平成31年4月1日～令和2年3月31日	教育関係
竹内ひさえ	学校法人池田学園	平成31年4月1日～令和2年3月31日	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())
URL:<https://www.tfac.ac.jp>
-
公表時期:平成30年9月30日

(別途、以下の資料を提出)

* 学校関係者評価委員会の企業等委員の選任理由書(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-2
* 自己評価結果公開資料
* 学校関係者評価結果公開資料(自己評価結果との対応関係が具体的に分かる評価報告書)

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

ホームページ・広報誌等の刊行物 公表時期:平成30年9月30日

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	教育理念／教育目標
(2)各学科等の教育	定員／カリキュラム／進級修業卒業要件
(3)教職員	教職員数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	インターンシップ・研修／実践的職業教育への取組
(5)様々な教育活動・教育環境	インターンシップ・研修／学内学外イベント行事
(6)学生の生活支援	就職支援／校内報／サークル活動
(7)学生納付金・修学支援	奨学生進学制度
(8)学校の財務	資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表、人件費
(9)学校評価	自己点検自己評価報告書／学校関係者評価
(10)国際連携の状況	留学生受け入れ
(11)その他	ー

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法
(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())
URL:<https://www.tfac.ac.jp>

(別途、以下の資料を提出)

* 情報提供している資料

事務担当責任者	フリガナ	タムラ ナツキ	所属部署	事務
	氏名	田村 菜都樹	役職名	事務長
	所在地	〒170-0002 東京都豊島区巣鴨1-19-7		
	TEL	03-3946-7321	FAX	03-3946-9970
	E-mail	tfac@tfac.ac.jp		

(備考)

・用紙の大きさは、日本産業規格A4とする(別紙様式1-2、2-1、2-2、3-1、3-2、4、5、6、7についても同じ。)

授業科目等の概要

【服飾専門課程アパレル技能科テクニカルコース】令和2年度													
分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教 育 専 任
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験・ 実 習・ 実 践	校 内	校 外	
○			スタイル画／デザイン演習	デッサン、クロッキーからスタイル画表現力。コンセプトからデザイン構成力と表現基礎。	1・通年	97.5				○	○		○
○			カラー	色彩学、AFT色彩検定受験対策	1・前期	37.5		○			○		
○			ファッション素材学	アパレル製品の素材としての繊維、糸、生地を理解し、製作、販売、衣生活に役立てる。素材組成から各種素材、織、柄名称、素材加工、取り扱いケア	1・後期	52.5		○			○		○
○			服飾技術実習	平面で製図したものが、用布を裁断・縫い合わせ・立体化して着用する服となっていく工程の理解と縫製仕様の習得	1・通年	542.5				○	○		○
○			ドレーピング&製図	平面製図でおこしておいたものを、立体ボディーを使用し、実際の布（シーチング）をあてダーツをとる事によって、実際のフォルムに合わせていきパターンの仕組みを理解する。	1・通年	97.5				○	○		○
○			服飾史	古代から現代までの洋服の歴史を知る。素材から形まで	1・前期	35		○			○		○
○			就職ガイダンス	就職に関する基本姿勢を醸成、対応策についてガイダンス	1・後期	57.5		○			○		○
○			テクニカル工芸	スモッキング／つまみ細工 装飾テクニック習得	2・通年	87.5				○	○		
○			卒業制作実習	卒業制作・作品製作実習	2・通年	157.5				○	○		○
○			舞台衣装製作実習	衣装製作、デザイン、パターン、縫製の強化、衣装撮影会まで	2・通年	140				○	○		○
○			服飾造形実習	アイテム製図、縫製技術実習	2・通年	375				○	○		○
○			就職キャリアデザイン	自己理解、仕事理解を通して自分のキャリア形成を考える	2・前期	35		○			○		○
○			卒業制作ファッションショー制作実習	卒業修了ショーに向けた作品テーマ、カテゴリー企画。グループワーク。	2・前期	37.5				○	○		○
○			産学連携実習	連携先の企業が設定したテーマに沿って舞台衣装の企画・提案をしていく	2・通年	87.5				○	○	○	○

1840

合計	14科目	1,840単位時間(
----	------	------------

卒業要件及び履修方法		授業期間等
各科目の出席単位時間が75%以上であること。かつ7科目目の総合評価がB以上であること。		1学年の学期区分

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

員	企業等との連携
兼任	
○	
○	
○	
	○

単位)

3期

(別紙様式 2 - 1)

実習・演習等において連携する企業等一覧

(服飾専門課程アパレル技能科)

番号	名称	位 置 (所在地)	授業科目名	選任理由
1	(有) ビー・シー・コスチューム	東京都練馬区	産学連携	クラシックバレエの舞台衣装を中心にデザインから製作までを行う事業を行っており、当該学科での就職目標でもある衣装製作者としての取得技術と合っており、現場での知見も豊富にあり、適任で有る。

(留意事項)

- 1 企業等毎に通し番号を付してください。
- 2 実習・演習等の実施にあたり連携している企業等(実施要項の3(3)の要件を満たすものに限ります。)を全て列記してください。
- 3 記入の仕方は別添3「専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規定」に関する記入要項を参照してください。

企業等と連携した実習・演習等

(服飾専門課程アパレル技能科)

加配師等門課程「ファッション技術科」	授業科目名	産学連携	授業時数又は単位 数	32.5時間
	実施期間	9月から12月にかけて・毎週・2.5時間(1日)		
	実習・演習等の目的 及び概要	まず、衣装業界についての興味と理解を創出し、企業の所有する膨大な資料に触れさせていただく。つづくステップで、クラシックバレエの舞台で着用する衣装について、企業のクリエイティブ担当者より実際の演目と舞台をテーマとして提案いただき、その物語を基にしたデザイン表現、踊り手の体型や演技上の都合に合わせた採寸から製作における感性や表現、衣装縫製の技術を企業の実務担当者からの直接の指導のもとで学ぶ。個々の学生における感性や技術の習熟習得状況を評価・確認。技術者人材育成を目標に授業展開を行う。		
	企業等との連携の 基本方針	企業として舞台衣装のデザインから衣装縫製までを一貫して行っており、業界での知見と業界内での高い技術評価、本校とのインターンシップや新卒採用などで後進の指導を積極的に行っており、企業連携においては実習機会やプレゼン講評においては各専門職のスタッフの派遣によって直接の技術指導やアドバイスをを行っていたただけることで選定している。		
	企業等との 連携内容	授業、実習・演習においては、企業におけるの見学や講座と、校内でのアトリ作業を行う。産学連携担当教員と太田社長、各部責任者による事前打ち合わせを3月より数回にわたって行い、デザインから縫製技術至る各過程での内容と習熟度の評価方法などの確認を行う。企業に出向いて行う見学や講評においては、担当教員が同行し日常的な指導として補助を行い、製作過程においては企業からの講師による専門的な技術指導と、担当教職員による日常的な製作指導を工程ごとに定期的に行う。実習修了時点で企業講師の学習評価を聞き取りを行い、教科担当教員が学内の評価方法に則って成績評価、単位認定を行う。		
	学修成果の 評価方法	学生の学修成果の評価にあたっては企業からの講師担当者によって課題制作にあたってのテーマ・コンセプトメイキング、提出作品、作品説明(プレゼンテーション)のそれぞれについて表現・応用力、作品の完成度、難易度の高い縫製・工芸技術の習得などの項目を定めて1～10の評価点で評価します。さらに授業担当教員によって、実習態度などを加味して成績評価、単位認定を行います。		
実習・演習等計画				
	日程	実習・演習等の内容		実施場所
	9月1日～10月28日	素材と服の構造表現などをサマリーする		本社/校内
	11月11日	太田社長講演「バレエ衣装とは？」 サンプル拝見、衣装企画課題説明せた衣装をイメージする。		校内
	11月18日、25日	テーマ：シンデレラ(灰かぶり衣装) チームにて配役決定後、その役柄に合う衣装を3タイプ企画する(スタイル画、素材、付属など細かい仕様、色つけ、衣装の企画ポイント等)		校内
	12月2日	採寸演習、ブローチ製作課題の方法指導		校内
	～	製作期間		校内
	12月23日	各自企画・小物プレゼン 講評いただく		本社
	連携する企業等	(有)ビー・シー・コスチューム		

(留意事項)

企業等と連携する授業科目(実施要項の3(3)の要件を満たすものに限りです。)毎に作成すること。

令和1年度 アパレル技能科 教育課程編成委員会等の企業等委員の選任理由書

No	委員の名前	所属	任期	種別(注1)	選任理由(注2)
1	北畑 聡	一般社団法人 日本アパレル・ファッション産業協会 理事長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	①	日本アパレル・ファッション産業協会は、日本のアパレル産業の健全な発展を図るためにつくられた日本のアパレルメーカーの団体であり、北原氏は同協会の方の理事長であり、業界、アパレル企業の動向などの知見を有する。 繊維ファッション産学協議会で教職員の研修などを行なっていたにいてる。
2	太田 えりこ	有限会社ビーシーコスチューム 代表取締役	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	③	ビーシーコスチュームはクラシックバレエでの舞台衣装の企画デザインから製作までを行う事業としており、当学科の専門分野における習得技術や知見と習得目標、職種ととても関係がある。太田氏は同社の社長であり、業界の動向や技術、衣装についての知見を豊富に有する。
3	高橋 英一	ソーイングアサヒ株式会社 代表取締役	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	③	ソーイングアサヒは縫製による生産工場として事業を行っており、縫製の工業生産における技術と知見を有しており、当学科の専門分野における縫製技術と将来目標、職種と深い関係がある。高橋氏は同社の社長であり、業界の動向や縫製技術、縫製用具や機器についての知見を有する。

○ 学科ごとに作成すること

(注1)

○ 委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(注2)

○ 選任理由の欄は推薦学科の専攻分野と委員の所属する業界団体や企業等の業務内容との関係性等、当該委員の当該組織内における役割等を踏まえて、当該委員が企業等委員として適任であることを、わかりやすく簡潔にそれぞれ200字程度で明記すること。

令和1年度 アパレル技能科 学校関係者評価委員会の企業等委員の選任理由書

No	委員の名前	所属	任期	種別	選任理由
1	北畑 聡	一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	関連業界委員	日本アパレル・ファッション産業協会は、日本のアパレル産業の健全な発展を図るためにつくられた日本のアパレルメーカーの団体であり、北原氏は同協会での理事長であり、業界、アパレル産業の動向について広く知見を有する。 繊維ファッション産学協議会で教職員の研修などを行なっていた。い。
2	浜浦 章雄	日暮里繊維組合 理事 (株)エレガンス 代表取締役	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	企業等委員	繊維の街日暮里の繊維商店街組合は服飾素材、テキスタイルの小売業団体であり、浜浦氏については組合理事長として、素材知識や素材小売についての豊富な知見を有し、テキスタイル業界の動向についても知見を有する。 本校とは地域の文化活動等でも交流がある。
3	池田 竹谷	㈱オルウェイズ	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	企業等委員	オルウェイズは自社ブランドを展開する業務をしており、当学科の専門分野における将来目標、職種との関係がある。池田氏は同社の代表取締役であり、業界の動向や業界が求める人材についての知見を有する。
4	山下 敏秀	㈱たかくら新産業	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	企業等委員	たかくら産業はライフスタイルブランドを展開する業務をしており、当学科の専門分野における将来目標、職種との関係がある。山下氏は同社の取締役であり、人材育成や財務・経理についての知見を有する。
5	若林 由美	高知大学	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	教育関係	高知大学において教鞭を行う業務をしており、当校の教育における教育環境の向上等についての知見を豊富に持ちである。若林氏は教授として、高等教育の知見を有する。
6	若林 京子	保谷中学校	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	教育関係	保谷中学において教員業務をしており、当校の教育における教育環境の向上等についての知見があり、教育関係として関係がある。若林氏は教員としての知見を有する。
7	竹内ひさえ	学校法人池田学園	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	卒業生	本校卒業生であり、元本校教員として業務を行ってきており、教育理念、運営、教科活動など教材指導教本等の作成等の関係がある。池田式による教材指導教本等に知見がある。

- 学科ごとに作成すること
- 委員の種別の欄には、学校関係者委員として選出された理由となる属性を記載してください。
(例) 企業等委員、PTA、卒業生、校長等
- 選任理由の欄は推薦学科の専攻分野と委員の所属する団体や企業等の業務内容との関係性等、当該委員の当該組織内における役割等を踏まえて、当該委員が委員として適任であることを、わかりやすく簡潔にそれぞれ200字程度で明記すること。

【職業実践専門課程認定後の公表様式】

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																													
東京服飾専門学校		昭和26年9月27日		野間 憲治		〒170-0002 東京都豊島区巢鴨1-19-7 (電話) 03-3946-7321																													
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																													
学校法人池田学園		昭和51年9月10日		野間 憲治		〒170-0002 東京都豊島区巢鴨1-19-7 (電話) 03-3946-7321																													
分野	認定課程名		認定学科名		専門士	高度専門士																													
服飾・家政	服飾専門課程		アパレル技能科 テクニカルコース		平成22年文部省 告示第7号	—																													
学科の目的 学校教育法に基づき、高度な専門知識と技能習得をとおして創造性豊かで人格的にも優れた人材を育成し、ファッション業界先般、 服飾繊維産業界の発展に貢献。																																			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業 時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																												
2 年	昼間	1840	217.5	0	811	0	811.5																												
単位時間																																			
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																												
100人		89人		0人	11人	3人	14人																												
学期制度	■前期 (4/6～7/17) ■後期Ⅰ (9/1～11/30) ■後期Ⅱ (12/1～3/13)			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 作品課題評価・筆記試験・実技試験・出席率																														
長期休み	■夏期 (7/18～8/31) ■冬期 (12/26～1/11) ■春期 (3/15～4/9)			卒業・進級 条件	・各授業単位時間数の充足 ・規定以上の成績評価点																														
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 本人連絡、個人面談 長期休暇期間補習・補講			課外活動	■課外活動の種類 現場・企業研修・インターンシップ 部活・サークル活動 ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業生に関する令和2年5月1日時点の情報)																														
就職等の 状況	■主な就職先、業界等(令和元年度卒業生) 株式会社ツヅキ、株式会社ホーピンターナショナルワークス 株式会社ビッグママ、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド ■就職指導内容 就職ガイダンス授業を1年次より行い、毎回企業人事、OBOGを招いての講演会や合同説明会への参加を行っている。またアウトソーシングで、人材教育トレーナーを招いての採用試験準備も行っている。 ■卒業者数 : 18 人 ■就職希望者数 : 10 人 ■就職者数 : 10 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 56 % ■その他 (令和 元 年度卒業生に関する 令和2年5月1日 時点の情報)			主な学修成果 (資格・検定等)	<table><tr><th>資格・検定名</th><th>種別</th><th>受験者数</th><th>合格者数</th></tr><tr><td>パターンメイキング検定3級</td><td>③</td><td>1人</td><td>1人</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等			資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	パターンメイキング検定3級	③	1人	1人																				
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																																
パターンメイキング検定3級	③	1人	1人																																
中途退学 の現状	■中途退学者 6 平成31年4月1日時点において、在学者62名(平成31年4月1日入学者を含む) 令和2年3月31日時点において、在学者55名(令和2年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 (例)学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 体調不良、一身上の都合、進路変更等 ■中退防止・中退者支援のための取組 (例)カウンセリング・再入学・転科の実施等 学生相談、随時転科、転科コース変更制度。再入学制度によるフォローアップ			■中退率	10 %																														
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 推薦入学者には、特典として後期授業料から10万円免除(但し、前期総合成績がクラス平均点以上、1科目の出席が前期授業日数の65%以上の者) ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																																		
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																																		
当該学科の ホームページ URL	https://www.tfac.ac.jp/course/post/アパレル技能科テクニカルコース/																																		

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

本校での教育理念にもとづいて、就学目的、習得技術目標に合わせたカリキュラムの検討と作成を目指し、とくに企業との連携科目においての連携内容について企業委員の協力と助言をいただき、実際の仕事を反映し体験する実習・演習を実施や業界の動向を踏まえた授業内容の作成、学生の就職準備などに役立てている。

とくに産学連携による実践的な授業においては、授業をご担当いただいた企業の担当者を交えた成績や習得度評価を行っている。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

本校での教育課程編成委員会は学科別授業計画の議決機関である教務部に助言や提言を行う位置付けとして、直結機関として委員会を設置している。教育課程編成委員会は、産学連携強化と充実を図ることを目的として、平成29年度より設置。企業等委員と各科学科長、担当教員により組織している。

教育課程のカリキュラムの編成、実施状況、効果の確認、改善点について、学科関連分野の企業・団体等との連携・協働を高め、業界の動向を踏まえた助言や、実践教育の協力を得るための機関として教育課程編成委員会を置いている。

委員会は、前期修了(7月)と、年度末(3月)開催し、それぞれの回において、カリキュラムの進捗確認と問題点、該当年度の検証や実施結果の反省を行い、翌年度の改善点、習得目標の設定を検討する。

検討結果は教務部において取りまとめられ幹部職員参加の教務会議において全教科とのバランスや連携を図りながら議決項目を定め、改善点や導入項目などの決定事項についてを学科ごとで教科科目編成を行うカリキュラム編成会議において、学科長や上位教職員が中心となり、カリキュラム策定や各教員の作成するシラバスに反映していくことになっている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和元年8月31日現在

名 前	所 属	任期	種別
北 畑 聡	一般社団法人 日本アパレル・ファッション産業協会 理事長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	①
高橋 英一	ソーイングアサヒ株式会社 代表取締役	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	③
太田 えりこ	有限会社ビーシーコスチューム 代表取締役	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	③
山下 節子	池田学園 副校長 アパレル技能科主幹	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	教職員委員
副田 勝久	池田学園 教務主幹	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	教職員委員
大滝 秀一	池田学園 教務 アパレル造形科学科長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	教職員委員
古賀 由紀夫	池田学園 教務 アパレル技能科学科長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	教職員委員
中島 由紀子	池田学園 教務 基礎課程教諭	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	教職員委員
荒井 光	池田学園 教務 基礎課程教諭	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	教職員委員

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (7月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 2018年 7月13日 15:30～17:00

第2回 2019年 3月 8日 15:30～17:00

第3回 2019年 7月12日 15:30～17:00

第4回 2020年 3月26日 10:30～12:30予定

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

平成30年度3月の教育編成委員会において、B.Cコスチューム太田委員より平成29年度の授業計画における、短期の産学連携授業から、さらに踏み込んだ講座や実技実習を行うために授業時間拡大を希望する」の意見を受けて、令和1年度の授業計画においては新たな授業枠を設けて、時間数も大幅に拡大して具体的なモチーフを基にした企画デザインから製作。特殊技術や広い知見機会について充実をはかった。

(別途、以下の資料を提出)

* 教育課程編成委員会等の位置付けに係る諸規程

* 教育課程編成委員会等の規則

* 教育課程編成委員会等の企業等委員の選任理由(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3－1

* 学校又は法人の組織図

* 教育課程編成委員会等の開催記録

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

産学連携での実習・演習授業については、職業意識と基本技術を習得した段階(2年次)において設定し、連携企業においての実務担当者による実際の現場課題をもとにした実習、演習を行う事にしている。企業の現場での実習、演習をとおして実務における単なる体験とならぬように、プロセスの理解や技術の向上について期待している。連携企業による授業の実施においては、評価基準や取得技術などの習熟度向上等において本校教員も授業サポートする体制で行うこととしている。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容 ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記 アパレル技能科においては、将来目標として衣装デザイナーや縫製技術者を設定しており、業界理解や特殊技術の取得において事業内容の適任企業と連携を行なっている。授業における学生個々の評価については、技術の習得状況、提出作品評価を担当教職員との成績会議において聞き取りを行い、10～1の10段階評価の一部として取り入れている。			
(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。			
	科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
	産学連携	衣装造形への知見、企画デザイン力、縫製技術実習	有)ピー・シー・コスチューム
(別途、以下の資料を提出) * 企業等との連携に関する協定書等や講師契約書(本人の同意書及び企業等の承諾書)等			
3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係			
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 アパレル技能科はオーダーメイドでの仕立て、工場での生産技術などの知識と技術を習得を目標とする学科のため、授業では素材知識から服飾技術までを基礎から丁寧に広く指導していくことが必要となる。担当教員には学年ステップに応じた技術指導と専門性が求められる。そのため、とくに2年次の担当は専門的な服飾の先端技術や現状を注視し、各々の知見と技術の向上を目的とした研修を継続的に行っている。専門技術修得のための研修は教務・運営部の計画のもとで外部の企業、業界団体との繋がりにおいて毎年夏季休暇中に計画的に行うようになっている。指導力の向上においては、実務経験のキャリアをもつ教職員や外部講師を招いて、知識や技を伝える研究会を開き、授業としての質の向上においては、模擬授業を行なって授業資料の充実や内容、授業のあり方などを検証など上級職員が指導を行なっている。全ての研修や研究会については学校が費用を負担し、学科に関係する全教職員が内容を共有する仕組みを整えている。また教職員が個別に指導力向上などの目的で自主的に参加する業界関係者講演や勉強会、研修なども全て学校が費用の負担と、業務時間の調整などを積極的に行なっている。これらは職員研修は職務規定に付属する教員研修規定に沿って、教職員の質の向上の為に、校長・理事長をはじめとする上級職員において、所轄の職員へ受けさせる義務がある。			
(2)研修等の実績			
①専攻分野における実務に関する研修等			
研修名「展示会・マーケティング動向視察」(連携企業等:株式会社ジー・ユー 担当者/広報 鎌田) 期間:平成30年6月13日(水) 対象:商品企画授業担当教員 内容:商品トレンド傾向、VMDマーケティング策の視察			
①専攻分野における実務に関する研修等			
研修名「JAFIC 繊維ファッション産業協議会 FASHION HOT Café」(連携企業等:日本アパレル・ファッション産業協会) 期間:平成30年8月24日(金) 対象:入社5年以内教職員、技術指導教職員 内容:株式会社島精機製作所 産業技術研修、見学会			
①専攻分野における実務に関する研修等			
研修名「海外アパレル企業視察」(連携企業等:Airwair International Limited,Vivienne Westwood/株式会社 JTB) 期間:平成30年10月28日(日) ～11月3日(土) 対象:商品企画系授業教員 内容:海外トレンド、マーケティングの視察			
②指導力の修得・向上のための研修等			
研修名「模擬授業・勉強会(アクティブ・ラーニング)」(連携企業等:一般社団法人 日本アパレル・ファッション振興協会) 期間:平成30年8月23日(木) 対象:全教員 内容:講演実習「アパレル・ファッション業界・専門職での就活サポート」			
②指導力の修得・向上のための研修等			
研修名「模擬授業・勉強会(アクティブ・ラーニング)」(連携企業等:衣装デザイナー 米山裕也氏) 期間:平成30年9月21日(金) 対象:全教員 内容:講演・ヒヤリング「衣装業界業界動向」			
②指導力の修得・向上のための研修等			
研修名「模擬授業・勉強会(アクティブ・ラーニング)」(連携企業等:アグー株式会社) 期間:平成30年11月30日(金) 対象:全教員 内容:自己啓発、自己分析セミナー			
(3)研修等の計画			
①専攻分野における実務に関する研修等			
研修名「展示会・マーケティング動向視察」(連携企業等:株式会社ジー・ユー 担当者/広報 鎌田) 期間:令和1年6月6日(木) 対象:商品企画授業担当教員 内容:商品トレンド傾向、カラー、素材展開の視察			
①専攻分野における実務に関する研修等			
研修名「CADトレーニング」(連携企業等:東レ株式会社) 期間:令和1年8月21日(水) 対象:洋裁技術教員 内容:導入CADの更新に伴う 移行トレーニング			
①専攻分野における実務に関する研修等			
研修名「海外アパレル企業視察」(連携企業等:VALAS LosAngeles/株式会社 JTB) 期間:令和1年10月27日(日) ～11月2日(土) 対象:商品企画系授業教員 内容:海外トレンド、マーケティングの視察			

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「講演会（アパレル資材、アパレル技術研究）」（連携企業等：株式会社YKK）

期間：令和1年9月27日（金）

対象：技術授業教員

内容：YKK技術、新商品説明

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「JAFIC 繊維ファッション産業協議会 能力開発セミナー」（連携企業等：日本アパレル・ファッション産業協会）

期間：未定

対象：入社5年以内教職員、技術指導教職員

内容：未定

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「模擬授業・勉強会（アクティブ・ラーニング）」（連携企業等：株式会社b.x.store 山川祐梨絵）

期間：令和1年8月23日（金）

対象：全教員

内容：講演実習「サービスマナーテクニック・教師と生徒のエンゲージメント」

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「模擬授業・勉強会（アクティブ・ラーニング）」（連携企業等：高田実践教育研究所 高田所長）

期間：令和1年10月2日（水）

対象：全教員

内容：「内定を勝ち取る方法」（就職環境、活動支援、就活サポートガイダンスについて）

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「教職員対象各種研修会・セミナー」（連携企業等：東京都専修学校協会）

期間：未定

対象：全教員

内容：未定

（別途、以下の資料を提出）

* 研修等に係る諸規程

* 研修等の実績（推薦年度の前年度における実績）

* 研修等の計画（推薦年度における計画）

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

（1）学校関係者評価の基本方針

本項では平成28年度より、運営部の直下組織として自己評価委員会と並んだ位置付けで学校評価委員会を設置、開催している。

委員会は教務部より上位に位置する自己評価委員会の評価報告をもとに、その透明性と公平性を高める為に学外からの委員を組織して自己点検・自己評価の検証と確認、必要に応じて助言や改善提案を行なっている。

学校評価委員会での結果は運営部で取りまとめ、理事会で報告される。報告後は本校の教育理念や目標と学校評価規定に照らし合わせて運営に反映、公表する運びとなっている。

委員については運営部が学外の関係者から選考し、学校長・理事長の承認を受けて委託を行なっている。

（2）「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
（1）教育理念・目標	<div>A 学校の理念に基づいた教育が行われているか</div> <div>B 学校における職業教育の特色は何か</div> <div>C 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか</div> <div>D 学校の理念・目的・育成・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか</div> <div>E 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか</div>
（2）学校運営	<div>A 目的等に沿った運営方針が策定されているか</div> <div>B 運営方針に沿った事業計画が策定されているか</div> <div>C 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか</div> <div>D 人事、給与に関する規定等は整備されているか</div> <div>E 教務・財務当の組織整備など意思決定システムは整備されているか</div> <div>F 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制は整備されているか</div> <div>G 教育活動に関する情報公開が適切になされているか</div> <div>H 情報システム化等による業務の効率化が図られているか</div>
（3）教育活動	<div>A 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針が策定されているか</div> <div>B 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか</div> <div>C 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか</div> <div>D キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか</div> <div>E 関連分野の企業・関係施設棟や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか</div> <div>F 関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技、実習等）が体系的に位置づけられているか</div> <div>G 授業評価の実施・評価体制はあるか</div> <div>H 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか</div> <div>I 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか</div> <div>J 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか</div> <div>K 人材育成目標の達成に向け、授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか</div> <div>L 関連分野における業界等との連携において、すぐれた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか</div> <div>M 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか</div>
（4）学修成果	<div>A 就職率の向上が図られているか</div> <div>B 資格取得率の向上が図られているか</div> <div>C 退学率の低減が図られているか</div> <div>D 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか</div> <div>E 卒業後のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の改善に活用されているか</div>

(5) 学生支援	A 進路・就職に関する支援体制は整備されているか B 学生相談に関する体制は整備されているか C 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか D 学生の健康管理を担う組織体制はあるか E 課外活動に対する支援体制は整備されているか F 学生の生活環境への支援は行われているか G 保護者と適切に連携しているか H 卒業生への支援体制はあるか I 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか J 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6) 教育環境	A 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか B 校内の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか C 防災に対する体制は整備されているか
(7) 学生の受入れ募集	A 学生募集は、適正に行われているか B 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか C 学納金は妥当なものとなっているか
(8) 財務	A 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか B 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか C 財務について会計監査が適正に行われているか D 財務情報公開の体制整備はできているか
(9) 法令等の遵守	A 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか B 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか C 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか D 自己評価結果を公開しているか
(10) 社会貢献・地域貢献	A 学校の教室資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか B 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか C 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか
(11) 国際交流	A 留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか B 留学生の受入れ・派遣、在籍管理棟において適切な手続き等がとられているか C 留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

平成30年度は平成29年度の第1回「学校関係者評価委員会」での意見を取り入れた方策実施を含む自己点検・評価報告書を資料として、関係教職員も参加した学校関係者評価委員会を開催し、外部評価を実施した。
本校学校関係者評価委員会は、日常からの教育活動、運営計画などの細部にわたって関係職員からの実施改善状況の報告と今後の改題を明確化することを目的とし、次年度以降の教育活動や学校運営の改善に活用するために、外部委員からの助言をいただきながら策を検討し実施していくこととしている。

平成29年度の学校関係者評価委員会は平成29年度3月27日(火)に開催し、幹部職員より自己点検・評価の取組・評価項目・課題の改善状況の説明、委員長、書記を選任、関係教職員との質疑応答を行った。

平成30年度の委員会は、平成30年9月27日(水)に開催し、委員会開催に先立ち自己点検・評価報告書、学校広報物などを送付し、委員会時には、学校運営全般に渡り活発な意見交換をおこない、お配りした評価表の記入をお願いした。

●30年度の委員会における提言は以下の項目があり、改善を行った。

1. アパレル業界における時局にあったカリキュラムとクラス編成、産学連携教科の拡大と改善。

授業において、教科「アパレルEC企画」をもうけて時局の変化に対応を始める。また産学連携について、年間を通して週に2.5時間の授業時間を確保することで、より現場との密接な授業展開を計る。

2. 学生のモラル、就学意欲の向上。

インターンシップなどにおいて守秘義務などのコンプライアンスの徹底を図り、担当において事前に学生との誓約書を交わすこととした。

3. 学生の技術習得、習熟度の評価方法についての公平性維持。

とくに技術系科目については複数の指導教員による評価を行えるように機会を作り、また教科内での教員ミーティングを日頃から行うように指導していく。

4. 各種検定への受験者支援。

検定試験については全員受験とはいかないため、学費ない負担は今後の課題とするが、放課後や長期休暇中での検定対策集中講座を設けて合格率をあげることで再受験の負担軽減を計る。

5. 学生の健康管理、健康診断の実施。

就職活動において、必要となる健康診断の実施は診療所との関係強化をはかる。また怪我などの救命救急講習会などを誘致していくこととする。

6. 学校の施設開放、公開講座などの地域、社会貢献の機会拡大。

中高等学校よりの職業体験などの受け入れを引き続き行っていく。

いただいた意見と評価については運営部から経営幹部、理事会へ報告され検討のうえ改善目標とされ。運営部・事務により実施をはかる。

カリキュラムやクラス運営などに関わるご意見については教務部から各学科長、教職員へ共有されカリキュラム編成、シラバス改善へ活用される。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和元年8月31日現在

名 前	所 属	任期	種別
北畑 聡	一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会 理事長	平成31年4月1日～令和2年3月31日	関連業界委員
浜浦 章雄	日暮里繊維組合 理事 (株)エレガンス 代表取締役	平成31年4月1日～令和2年3月31日	企業等委員
池田 竹谷	(株)オルウェイズ	平成31年4月1日～令和2年3月31日	関連業界委員
山下 敏秀	(株)たかくら新産業	平成31年4月1日～令和2年3月31日	企業等委員
若林 由美	高知大学	平成31年4月1日～令和2年3月31日	教育関係
若林 京子	保谷中学校	平成31年4月1日～令和2年3月31日	教育関係
竹内ひさえ	学校法人池田学園	平成31年4月1日～令和2年3月31日	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())
URL:<https://www.tfac.ac.jp>
-
公表時期:平成30年9月30日

(別途、以下の資料を提出)

- * 学校関係者評価委員会の企業等委員の選任理由書(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-2
- * 自己評価結果公開資料
- * 学校関係者評価結果公開資料(自己評価結果との対応関係が具体的に分かる評価報告書)

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

ホームページ・広報誌等の刊行物 公表時期:平成30年9月30日

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	教育理念／教育目標
(2)各学科等の教育	定員／カリキュラム／進級修業卒業要件
(3)教職員	教職員数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	インターンシップ・研修／実践的職業教育への取組
(5)様々な教育活動・教育環境	インターンシップ・研修／学内学外イベント行事
(6)学生の生活支援	就職支援／校内報／サークル活動
(7)学生納付金・修学支援	奨学生進学制度
(8)学校の財務	資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表、人件費
(9)学校評価	自己点検自己評価報告書／学校関係者評価
(10)国際連携の状況	留学生受け入れ
(11)その他	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法
(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())
URL:<https://www.tfac.ac.jp>

(別途、以下の資料を提出)

- * 情報提供している資料

事務担当責任者	フリガナ	タムラ ナツキ	所属部署	事務
	氏名	田村 菜都樹	役職名	事務長
	所在地	〒170-0002 東京都豊島区巢鴨1-19-7		
	TEL	03-3946-7321	FAX	03-3946-9970
	E-mail	tfac@tfac.ac.jp		

(備考)

・用紙の大きさは、日本産業規格A4とする(別紙様式1-2、2-1、2-2、3-1、3-2、4、5、6、7についても同じ。)

授業科目等の概要

【服飾専門課程アパレル技能科テクニカルコース】令和2年度																
分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業 等 との 連 携	
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験・ 実 習・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任		
○			スタイル画／デザイン演習	デッサン、クロッキーからスタイル画表現力。 コンセプトからデザイン構成力と表現基礎。	1・ 通 年	97.5				○	○		○			
○			カラー	色彩学、AFT色彩検定受験対策	1・ 前 期	37.5		○			○			○		
○			ファッション素材学	アパレル製品の素材としての繊維、糸、生地を 理解し、製作、販売、衣生活に役立てる。 素材組成から各種素材、織、柄名称、素材加工、 取り扱いケア	1・ 後 期	52.5		○			○		○			
○			服飾技術実習	平面で製図したものが、用布を裁断・縫い合わせ ・立体化して着用する服となっていく工程の理解 と縫製仕様の習得	1・ 通 年	542.5				○	○		○			
○			ドレーピング&製図	平面製図でおこなっていたものを、立体ボディー を使用し、実際の布（シーチング）をあてダーツ をとる事によって、実際のフォルムに合わせて いきパターンの仕組みを理解する。	1・ 通 年	97.5				○	○		○			
○			服飾史	古代から現代までの洋服の歴史を知る。 素材から形まで	1・ 前 期	35		○			○		○			
○			就職ガイダンス	就職に関する基本姿勢を醸成、対応策について ガイダンス	1・ 後 期	57.5		○			○		○			
○			テクニカル工芸	スモッキング／つまみ細工 装飾テクニック習得	2・ 通 年	87.5					○	○			○	
○			卒業制作実習	卒業制作・作品製作実習	2・ 通 年	157.5					○	○		○	○	
○			舞台衣装製作実習	衣装製作、デザイン、パターン、縫製の強化、 衣装撮影会まで	2・ 通 年	140					○	○		○		
○			服飾造形実習	アイテム製図、縫製技術実習	2・ 通 年	375					○	○		○		
○			就職キャリアデザイン	自己理解、仕事理解を通して自分のキャリア形成 を考える	2・ 前 期	35		○			○		○			
○			卒業制作ファッション ショー制作実習	卒業修了ショーに向けた作品テーマ、 カテゴリー企画。グループワーク。	2・ 前 期	37.5					○	○		○		
○			産学連携実習	連携先の企業が設定したテーマに沿って舞台衣装 の企画・提案をしていく	2・ 通 年	87.5					○	○	○	○	○	

1840

合計	14科目	1,840単位時間(単位)
----	------	---------------

卒業要件及び履修方法	授業期間等
各科目の出席単位時間が75%以上であること。および各科目の総合評価がB以上であること。	1学年の学期区分 3期

科目の出席率平均が70%以上であること、および科目の総日評価が70%以上であること。

1 学期の授業期間	平均13週
-----------	-------

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。